

平成30年度当初予算編成方針

平成29年10月3日

行政経営部長

【経済財政の状況】

■ 堅調な経済情勢に対し、堅実に備える

財務省による直近の企業統計によると、企業業績は堅調に推移しており、利益剰余金及び経常利益ともに増収の実績となっている。国内経済は回復の基調から消費も伴う拡大の基調を示し始めている。

国の財政再建や、金融主導の経済政策の出口戦略への懸念もささやかれるなかにはあるが、国内経済を牽引しているのは愛知県の製造業である。県の経済特性は、輸出依存型の製造業を中心とした産業経済であることから、本市の財政環境もここに包含されて為替の影響などが各種交付金等の歳入費目にも大きく影響を与えている。一方で本市の財務体質からは、自主財源の多くを市民税、固定資産税が占める。この傾向を見るに市内経済は縮小することのない推移を期待できる。

このように堅調な国内経済ではあるが、強く結びついた国際経済の政治的不安定要素は一方で増している。株式市況や為替は国際情勢の急激な変化に影響を強く受けるため、日本経済にマイナスに急進する事態の懸念はぬぐいきれない。もちろん、その逆もあるが、経済に対して受動的な立場となる地方財政においては、常にマイナスに動く状態を想定しておかねばならない。

金融緩和政策が主要な柱となっている現在の経済政策に対する懸念があるのも事実であり、国内経済の堅調な推移と好調な企業業績が個人消費に繋がるまで至るには未だ時間を要している。金融政策の出口戦略が確実な消費拡大の時期と実態へと結実するかが注目される。

消費税の税率改定は、平成31年10月に迫る。平成30年度はその直近の会計年度となる。改定時以降しばらくは消費が鈍化する恐れもあるが、

駆け込み需要による上ぶれも期待され、円安基調と遭いまったときに平成27年度を上回る個人消費や輸出経済拡大によって消費税財源の拡大も期待されるところである。

しかし、今後も一般財源総額の規模は横ばいと見込む。国の税制改正や地方交付税、各交付金制度を通じ財源の質的な転換が進むことにも対応をしていかねばならない。

【平成30年度当初予算】

■かつてない厳しい予算編成

平成30年度は、かつてない厳しい予算編成となる。

もとより公の経済である財政はその性質上、余裕の存在する経済ではない。しかも本市の財政規模からは、毎年の予算編成が厳しいものとならざるを得ないのはこれまでも周知のとおりである。

このようにコンパクトな財政規模である本市は、単年度の収支調整にのみ傾注し年度間の連続性を怠ると、途端に財政の硬直化が起こり、これが一旦連続するような事態を招くと、現在の財政的な健全且つ柔軟性が損なわれるだけでなく、正常な財務体質の回復は二度と困難になる。もとより非常に危険な財務特性であると自覚せねばならない。

こうした前提にあつて、平成30年度は東部知多衛生組合への負担金の増加が本格的に開始されるなど、歳出特殊要因が目白押しとなる。

平成30年度は、長期の本市を展望する前に、乗り越えなければならない最初の峰と位置付けられる。しかも、この特殊要因の時期は、平成30年度から数年の間連続することも認識を共有されたい。

従って、一丸となつての多角的な歳出の見直し、優先順位付けによる先送りなどあらゆる手立てをもって予算編成に臨まれたい。

■政策牽引予算の展開

平成30年度の当初予算は、その編成に当たり歳出の総点検、優先順位付けをかつてない総力をもって行なう必要があるが、最終的に実施に向けて予算に計上をしていくべき事業は、一層の政策との関連性、目的貢献性を検証することで歳出の在り方、執行の工夫による成果の拡大を予め緻密に組み立てた事業として準備をされたい。

現市政が旗艦政策とする人口の増加、産業の振興はもとより、これまでの各年度の市政の方針を振り返り、政策合致による予算要求となることが条件となる。

平成28年度当初予算「未来への架け橋予算」

平成29年度当初予算「未来への前進予算」

この連続性を強く意識した政策牽引型の予算が、第三段階に進むことを意識し、非常に限られた行政資源をより多くの配分に振り向けるために、ひとつひとつの事業の執行の在り方、市民や関係機関との連携可能性などを改めて検討した上での歳出予算の積算、構築をしてまいりたい。

また、平成30年度当初予算においても、頻発する自然災害への対応や、非常時への備えを想定した施策はしっかりと行ない、市民の不安を払拭し安心していただける施策は引き続き積極的に進めていく。

■平成30年度収支見通し

平成30年度当初予算編成も前年度に引き続き、「部門別包括予算」での編成とする。

●財政計画等によって見込まれる当初予算ベースでの見通し

□歳入額から、平成29年度当初予算額(194億7,600万円)を基本として、繰越金、繰入金を前年度同額とした場合で、平成30年度当初予算額を見込む。

- ・市債は前年度同額とする。
- ・市税 ▲1億5,000万円
- ・普通交付税、その他交付金 ▲1億円
- ・国県支出金 ▲9,200万円(臨時福祉給付金、選挙等)

合計 ▲3億4,200万円

194億7,600万円－3億4,200万円＝191億3,400万円

平成30年度当初予算額を191億3,400万円と見込む。

□扶助費の増で国費・県費が増加することや、建設起債の増などの増額要因があるが、それらは見込まず、全体的に固めに見込んでいる。

●この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは

□包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み

- ・人件費 39億9,428万円(1,202万円減 前年度比0.3%減)
- ・償還金 12億7,870万円(2,283万円増 前年度比1.9%増)
- ・繰出金 22億7,032万円(1億8,746万円増 前年度比9.0%増)
- ・予備費 3,000万円(前年度同額)

合計 75億7,330万円

191億3,400万円－75億7,330万円＝115億6,070万円

全体の包括予算(枠)は115億6,070万円

●これに対して、各課の事前要求額は

□財政課の包括予算事前要求額 110億1,621万円

□企画政策課の実施計画要求額 38億9,667万円

□合わせて149億1,288万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、33億5,218万円にまで膨張している。

【当初予算編成に臨む姿勢】

■事業検証の徹底とガバナンスの向上

重ねての要請となるが、事業の検証に際しては、成果、効果の拡大を意図した執行の在り方の見直しをしっかりと検討されたい。

この視点があってはじめて、部門別包括予算制度によって拡大した事業執行者の裁量の拡大という目的も結実される。

既存の事業においても、この検証は同様に及ぶ。事業の着手や完了時期の見直し、発注の在り方の比較検討など、細部にわたる見直しを進め、予算では顕在できなくとも、次の決算で成果を市民に向けて説明できるようこだわりをもちたい。

部門別包括予算制度を効果的に運用し、これまでに増して現場主義を高め、組織分権を市民に近く進め、全体としての行政のガバナンスを高めていけるよう市民の期待にしっかりと応えていける平成30年度当初予算としたい。

以上